

豪雨等災害対策関連事業の主な予算見積概要について(危機管理部) H30.11.27

資料4

9月補正予算及び12月補正予算 (※) 5,250千円

※12月補正及び平成31年度当初予算は、見積り額

・被災者生活再建緊急支援事業費補助金（9月補正 3,750千円 12月補正1,500千円）

被災者生活再建支援法の適用世帯と同等の被害を受けながら、支援法の対象とならない世帯を救済するため市町村が行う支援に対して1/2補助する。

平成31年度当初予算 (※) 2,374,622千円

豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点① インフラ未整備箇所の対応
- 視点② ダメージを除去し、後の被害を防ぐこと
- 視点③ 急激に悪化する事態への対応

豪雨等災害緊急対応予備事業費 400,000千円

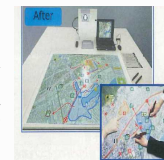
視点②

豪雨等により被災した箇所や土砂堆積などのダメージを受けた箇所において、早急に緊急対応を講じる。

災害対策本部への電子地図の整備 6,372千円

その他

災害対策本部において、県内各地の被災状況を地図上で詳細に把握するため、電子地図を使用して情報共有を図り、応急対応に活かす。



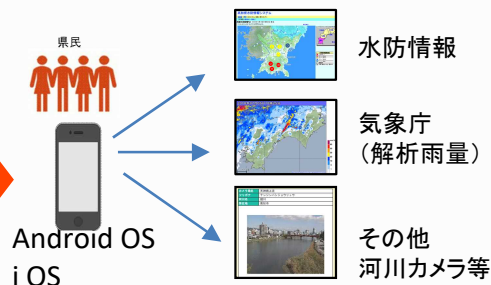
防災情報提供アプリの開発導入 40,700千円

視点③

豪雨等の災害時の新たな情報伝達手段として、スマートフォン向け防災情報提供アプリの開発及び導入を行う。

- ・雨量・水位等
- ・土砂災害警戒情報
- ・避難勧告等
- ・避難所開設情報
- ・任意メッセージ

地域を限定
プッシュ通知



被災者生活再建支援基金出えん金 361,207千円

その他

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、生活の再建を支援することを目的とし設けられた被災者生活再建支援基金への出えん金を計上する。

災害対策支部の体制整備 164,043千円

その他

災害対策支部（中央西、須崎、幡多）の各支部庁舎における非常用電源の改修工事を行う。



豪雨等の災害に備えた啓発 2,328千円

視点③

電光掲示板、新聞等を活用し、豪雨等の災害に備えて、県民への啓発を行う。



防災行政無線システムの再整備工事 614,000千円

視点③

災害時における市町村や関係機関などとの通信システムの多重化に向け高知県防災行政無線システムの地上系及び衛星系の再整備工事を行う。

H31～32年度：地上系、H34年度までに衛星系



その他、避難所や地域防災に関する補助金など785,972千円を計上

【土木部】豪雨等災害対策関連事業予算見積概要

豪雨等災害対策関連事業 総額 約371億円

1 9月補正予算 約178億円

(単位：百万円)

<7月豪雨の応急対策と次の豪雨等への備え>

【視点②】ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐこと

堆積土砂や崩土、流木・倒木等の撤去（県単独事業 等）

- 河川 2,957
 - 伊尾木川等 207箇所
- 砂防えん堤等 370
 - 砂防・急傾斜地 32箇所
- 海岸 186
 - 川北海岸等 14海岸
- 道路 513
 - 国道195号等 82路線
- ダム 107
 - 永瀬ダムほか
- その他 39
 - 水防資機材の確保等



伊尾木川（河床掘削・流木撤去）

河川や道路等の公共施設の本格復旧

- 河川・道路・砂防・港湾・海岸施設 11,808
 - 安芸川、安満地福良等 385件
- 漁港海岸 153
 - 古満目漁港海岸 海岸堤防欠壊
- その他災害諸費等 273
 - 災害復旧事業に関する測量設計や調査



安芸川及び県道安芸物部線



県道安満地福良線

土砂災害箇所での緊急的な新規施設整備

- 砂防 891
 - 梶原町など 5件
- 急傾斜地崩壊対策 188
 - 本山町など 4件
- 地すべり対策 49
 - 大豊町
- その他 217
 - 市町村による人家裏でのがけくずれ対策



梶原町



本山町

2 12月補正予算 約1億円

(単位：百万円)

<7月豪雨後（台風24号等）への対応>

【視点②】ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐこと

- 道路 100
 - 応急工事、道路施設の補修 7路線
- 海岸 8
 - 埋塞土砂の撤去 19箇所



大豊物部線



三津高岡海岸

3 平成31年度当初予算 約192億円

(単位：百万円)

<今後の豪雨等災害に備えたインフラ整備・計画的な維持管理を着実に実施>

【視点①】インフラ未整備箇所の対応

- 河川 5,129
 - 日下川等での河川改修77箇所 等
- ダムの整備 432
 - 和食ダム・春遠ダム
- 砂防関係施設の整備 2,075
 - 通常砂防25箇所、地すべり対策12箇所
 - 急傾斜地崩壊対策61箇所
- 道路 2,261
 - 法面防災63箇所、冠水対策1箇所
- 海岸 285
 - 高潮・高波対策 岸本海岸等6海岸



日下川（堤防整備）



和食ダム



堆積土砂撤去

奈半利川

【視点②】ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐこと

- 河川 248
 - 久万川等での河床掘削47箇所 等
- ダムの適正管理 120
 - 永瀬ダム他2ダム
- 河川や道路等の公共施設の復旧 7,686
 - 公共土木施設の復旧
- 土砂災害 492
 - 市町村による人家裏でのがけくずれ対策 等
- 海岸 424
 - 漂着した流木等の除去、被災施設の早期復旧、排水機場の維持修繕



川北海岸

【視点④】その他の事業

- 河川 57
 - 河川計画等検討調査を実施

2月補正予算見積予定（国補正活用）

- 河川
 - 河床掘削および樹木伐採を実施
- 砂防関係
 - 砂防えん堤等の整備による避難所等の保全
- 道路
 - 法面防災や道路の拡幅等を実施
- 海岸
 - 離岸堤、人工リーフの整備による高潮・高波対策



鳥川（樹木伐採）



県道安田東洋線（法面防災）

平成31年度当初予算
南海トラフ地震・豪雨災害対策（健康政策部）
～災害時の医療救護、保健衛生の体制強化～

健康長寿政策課、医療政策課
医事薬務課、健康対策課、食品・衛生課

H31 当初予算見積額 1,728,723千円

地域ごとの医療救護の体制づくり

- 前方展開型の医療救護体制構築事業費 3,980千円
前方展開型の医療救護活動を実現するため、訓練等を通じて、全地域において策定された行動計画のバージョンアップを支援する。

新 地域災害・救急医療体制強化事業 14,000千円 豪雨

県内の救急医療体制の確保・充実を図るため、高知大学医学部の（仮称）地域災害・救急医療支援プロジェクト事業を支援する。

災害時医療従事者等研修委託料 5,673千円 豪雨

DMATを養成するとともに、その他医療救護活動に従事する者の専門性向上を図るための研修を実施する。



災害医療研修実施事業費 6,210千円 豪雨

地域の医師が日頃の診療科を問わず負傷者への初期対応ができるよう、災害医療に関する知識や技術を修得するための研修を実施する。



新 震災対策訓練実施事業 5,640千円 豪雨

災害急性期の保健医療調整本部（災害医療対策本部から改組予定）の機能強化を図るため、本部要員や医療関係者が参加する図上訓練を実施する。

医療機関等災害対策強化事業費補助金 39,698千円 豪雨

災害時における医療救護活動を迅速かつ円滑に行うため、医療機関等が行う施設、設備、備品の整備及びBCP策定を支援する。



- 医療施設災害対策推進事業費 512,997千円
大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化等を支援する。

水道施設の耐震化

水道施設整備事業費 184,208千円 豪雨

災害時でも安全・安心な水を供給できる水道施設の整備を促進するため、市町村が整備する配水池の耐震化等を支援するとともに、重要給水施設への基幹管路の耐震化対策や応急給水対策など市町村の取るべき対策を盛り込んだ「高知県水道ビジョン」を策定する。



災害時の在宅難病患者の体制づくり

豪雨

在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費 1,309千円

継続した医療ケアが必要な難病等患者への医療提供体制の整備を進めるため、災害透析コーディネーターや透析医療機関と連携して、検討会や研修会を開催するとともに、発災時の人工透析提供に向けた訓練を実施する。

効果的な保健衛生活動等の展開

自然災害時保健活動強化事業費 918千円 豪雨

自然災害発生時の保健活動を円滑に行うため、「南海トラフ地震時保健活動ガイドラインver.2」をもとに市町村の保健活動マニュアルの見直しを支援する。

災害歯科保健医療対策推進事業費 567千円 豪雨

災害時の歯科保健医療体制の構築を図るため、関係者による協議会を開催する。

災害時の医薬品等確保・供給体制の整備

災害時医薬品等備蓄事業費 1,834千円 豪雨

初期の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄・保管管理を行う。



広域火葬体制の整備

広域火葬体制整備事業費 559千円

災害時の効率的な火葬体制の整備を推進するため、広域火葬訓練や研修会を開催する。

ペットの同行避難

災害時ペット同行避難啓発事業費 988千円 豪雨

多くの県民が同行避難できるよう必要なしつけ方等を学ぶことができる講習会を毎月、休日に開催する。



要配慮者の支援対策・心のケア体制の整備

災害時要配慮者の避難支援対策

- 災害対策基本法の改正（H26.4.1施行分）により、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化
- H27.3月末 全市町村で避難行動要支援者名簿作成完了

- ・名簿を避難支援等関係者へ提供するため、本人の「同意」を取得
- ・同意を得た名簿を避難支援等関係者へ「事前に提供」

- 個別避難計画（個別計画）を作成し、訓練を行うなど地域ごとの避難支援体制の構築を支援
- ・名簿を基に関係機関等が連携し、地域住民による日頃の見守り活動や災害時の避難支援対策等に活用。

福祉避難所の整備促進

- 指定状況
- （H25年8月末現在） 19市町村 86施設
- （H27年8月末現在） 34市町村 174施設
- （H29年9月末現在） " 200施設
- （H30年9月末現在） " 209施設

- ・指定は増加しているが、要配慮者に対して不足が見込まれる。
- ・運営するための人材の育成・確保及び運営方法等の整備が必要。

平成30年度の取り組み

- 「要配慮者避難支援対策事業費補助金」による支援
- ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成支援
- ・名簿に基づき、地域主体での個別避難計画の作成や訓練が早期に行われるよう市町村に対し、個別の助言や情報提供
- 「福祉避難所指定促進等事業費補助金」による支援
- ・最低限必要な物資等の購入経費に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した支援
- ・ブロック別研修会や市町村訪問等により、マニュアルに基づく行政、施設職員、地域住民等が協力した運営訓練の啓発
- ・市町村による運営訓練の実施支援
- 災害福祉広域支援の体制の検討
- ・県内における災害福祉広域支援の検討
- 災害時の心のケア体制の整備
- ・DPAT隊員養成のための研修の開催
- ・災害時の心のケア活動実践者養成のための研修の開催

平成31年度の取り組み

- ◆要配慮者避難支援対策事業費 31,928千円
- ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費を市町村に対して助成する。
- ◆福祉避難所指定促進等事業費 19,419千円
- ・福祉避難所の指定促進・機能強化を図るため、福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等に必要経費を市町村に対し助成する。
- ・福祉避難所の運営が円滑にできるよう、福祉避難所の運営に関する研修会や運営訓練を各ブロックで実施する。
- ◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 1,060千円
- ・災害時に地域で福祉的な支援を必要とする方への適切な対応を行うため、「高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会」において、福祉専門職の派遣体制（DWAT）等を検討する。
- ◆心のケア体制整備事業費 1,007千円
- ・県内において、DPAT隊員や災害時に心のケア活動を実践できる人材を養成する。

社会福祉施設等の防災対策

東日本大震災以降の取り組み

- 福祉避難所の指定促進
- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」の集計・分析
- 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣

- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
- 高台移転等に関する調査・検討、高台移転への支援 南

平成30年度の取り組み

- 社会福祉施設等の防災対策の推進
- 緊急避難用の施設改修等への支援
- 耐震化・高台移転の推進 南
- 社会福祉施設等のBCP策定への支援
- （従業員50人以上の事業者のBCP策定率：平成30年度末目標100%）
- 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）等の派遣による策定支援

平成31年度の取り組み

- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 35,751千円
- 津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・自家発電装置等の購入等への支援
- ◆療養病床転換促進事業費補助金 167,750千円 南
- 療養病床の転換と併せて耐震化等整備を行う場合への上乗せ助成
- ◆障害児・者施設整備事業費補助金 451,350千円 南
- 社会福祉施設等耐震化等（就労継続支援B型1施設、障害者支援施設1施設）、高台移転（共同生活援助1施設）
- ◆防災アドバイザーの派遣 283千円

豪雨災害対策関連予算

(単位:千円)

農業振興部

1 平成30年度9月補正予算 1,871,475

②ダメージを除去し、後の被災を防ぐこと

<農地等の復旧支援> 1,829,078

- 市町村や土地改良区等が実施する農地・農業用施設の災害復旧
 - ・団体営農地災害復旧事業費（現年災団体営農地災害復旧事業費補助金）ほか
- 国の限度額を超える農地の復旧費用を県と市町村で支援し、農家負担を軽減
 - ・農地災害復旧緊急支援事業費

<地すべり対策> 9,980

- 地すべりの兆候が疑われる箇所の調査を実施
 - ・耕地自然災害防止事業費

<果樹被害への支援> 15,750（債務負担：H31～H33）

- 被災した果樹園の改植や未収益期間の園地維持に要する経費を支援
 - ・園芸産地総合対策事業費（果樹経営支援対策事業費補助金）

<農業用施設等被害への支援> 16,667

- 被災した農業用施設・機械の復旧にかかる経費について国に加え、県が新たに支援
 - ・農業経営基盤強化促進事業費（被災農業経営体復旧緊急支援事業費補助金）

2 平成30年度12月補正予算 99,056

②ダメージを除去し、後の被災を防ぐこと

<生産施設等被害への支援> 99,056

- 農業被害を受けた農産物の生産施設・機械の復旧を支援
 - ・農業経営基盤強化促進事業費（経営体育成支援事業費補助金）

3 平成31年度当初予算 3,231,217 (2,399,440)

※（ ）内はH30当初予算

①インフラ未整備箇所の対応 1,638,124 (1,524,388)

<ため池対策> 1,040,989 (925,988)

- ため池の決壊等による被害の未然防止対策を実施
 - ・県営ため池等整備事業費

<地すべり対策> 182,700 (112,875)

- 地すべりによる被害の除去・軽減対策を実施
 - ・地すべり防止事業費

<その他農業用施設等の防災減災対策> 414,435 (485,525)

- 優先度の高い農業用施設（水路等）などの防災・減災対策を実施
 - ・耕地自然災害防止事業費 ほか

②ダメージを除去し、後の被災を防ぐこと 1,593,093 (875,052)

<園芸用ハウス被害への支援> 14,400 (-)

- 被災した園芸用ハウスの復旧を支援
 - ・園芸用ハウス整備事業費（園芸用ハウス災害復旧事業費補助金）

<果樹被害への支援> 5,899 (-)

- 被災した果樹の改植や未収益期間の園地維持に要する経費を支援
 - ・園芸産地総合対策事業費（果樹経営支援対策事業費補助金）

<農地等の被害への支援> 642,071 (403,712)

- 農地・農業用施設の災害復旧
 - ・団体営農地災害復旧事業費 ほか

<今後の豪雨に備えた対策> 930,723 (471,340)

- 農地等の湛水被害に備えた農業水利施設等の長寿命化対策を実施
 - ・農業水路等長寿命化事業費（県営） ほか

豪雨等災害対策関連予算（林業振興・環境部）

4,647,337千円

災害を防止
ダメージを除去し、後の大きな

●豪雨等による被害からの復旧【4,052,610千円】

○山地治山事業(1,736,271千円)

- ・復旧治山 **新** 緊急総合地すべり防止 **新** 復旧治山7月豪雨対応
豪雨等による山腹の崩壊の復旧工事を行う。(特に7月豪雨による復旧を推進)

○山地災害防止事業(52,000千円)

- ・山地災害防止事業費補助金
市町村が実施する小規模な崩壊などの災害復旧工事へ補助する。

○山地防災事業(908,650千円)

- ・林地荒廃防止
小規模な崩壊などの復旧工事を行う。

○林地災害復旧事業(189,089千円)

- ・林地災害復旧
豪雨などにより被災した治山施設の復旧工事を行う。

○林道災害復旧事業(1,152,600千円)

- ・林道災害復旧
市町村等林道管理者が実施する林道施設の災害復旧工事へ補助する。

○森の工場活性化対策事業(14,000千円)

- ・林内路網アップグレード事業
災害等により機能が損なわれた作業道等の復旧・補修工事へ補助する。



大規模被害(大豊町)



山腹崩壊の復旧



林道の復旧



林道被害



作業道被害

●災害の発生を未然に防止【471,727千円】

○山地治山事業(223,929千円)

- ・地すべり防止
地すべり防止区域において、地すべりの抑制・抑止施設の整備を行う。

○山地災害防止事業(172,799千円)

- ・治山施設の整備や維持・修繕 ・津波避難路等の保全
山地災害危険地区や、避難路や避難場所を保全するための施設整備を行う。

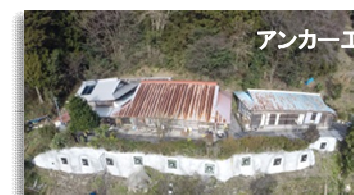
○山地防災事業(74,999千円)

- ・予防治山
崩壊等の可能性の高い山地を保全するための施設整備を行う。

●津波や高波から守る【123,000千円】

○山地災害防止事業(123,000千円)

- ・陸こうの閉鎖 **新** 防潮堤の点検
防潮堤の陸こうの常時閉鎖や防潮堤の老朽化を把握するための調査を委託。



地すべり防止工事



避難路等の保全



陸こうの閉鎖



防潮堤の老朽化による被害

インフラ未整備箇所の対応

平成31年度当初予算見積額 1,009,255 (865,435) 対前年度比 116.6%

(単位：千円)

インフラ未整備箇所の対応 394,987 (292,746)

◆豪雨等の災害を防止・軽減するための、漁港及び漁村における沖防波堤の延伸、護岸・用地の嵩上、防風柵の設置、雨水排水施設の整備等を推進

- ・豪雨対策（雨水排水施設の整備等）
宇佐地区 他
- ・暴風対策（防風柵の設置）
佐賀漁港
- ・高潮・高波対策（沖防波堤の延伸、護岸・用地の嵩上等）
安芸漁港、野根漁港、羽根漁港 他

雨水排水施設の整備(宇佐地区)



ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 606,468 (555,941)

◆被災した漁港施設の復旧

- ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（漁港施設災害復旧事業等）
県内一円

◆事前に被災を防止するためのハード・ソフト対策の推進

- ・豪雨、高潮・高波対策（漁港施設の保全工事、保全計画策定、河口浚渫等）
県内一円

◆漁業活動を継続するための障害物除去

- ・豪雨、高潮・高波対策（航路浚渫、塵芥処理等）
県内一円

被災した漁港施設の復旧



その他の事業 7,800 (16,748)

◆被災後の水産業の早期再開に必要な計画策定・情報収集

- ・豪雨、高潮・高波対策
清水地区（漁業地域B C Pの策定）
県内一円（作業船位置・回航情報システムの試行運用）